

## 趣旨・目的

○各市町村が主催する就職フェアに協力し、福祉事業所における福祉人材を確保

## 取組内容

○一般求職者の多くは自宅近くで職を探すため、身近な市町村が就職フェアを実施するのが効果的であること。  
○しかし、市町村行政には就職フェアのノウハウが必ずしも多くはないこと。  
(京都府事業として協力を申し出れば、実施を希望する市町村はある。)

○福祉人材センターが①②③④のノウハウを提供

①当日の相談員派遣

②広報協力

③求人情報適法チェック

④就職フェア後の求職者のアフターフォロー

〈令和5年度実績〉

- ・ 10市町村1広域振興局と連携
- ・ 来場求職者数222名、内定者数41名

